



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 日本ピラー工業株式会社
 コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩波 清久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 丸岡 和広

TEL 06-6305-2801

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,851	2.4	642	4.7	664	△3.7	369	△14.3
26年3月期第1四半期	4,739	△11.1	613	△38.4	690	△29.6	431	△30.7

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 398百万円 (△42.9%) 26年3月期第1四半期 697百万円 (23.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	14.95	—
26年3月期第1四半期	17.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	38,673	30,888	79.9
26年3月期	38,986	30,585	78.5

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 30,888百万円 26年3月期 30,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	10.3	1,500	22.8	1,500	17.1	900	12.7	36.37
通期	22,000	6.2	3,300	13.5	3,300	8.9	2,000	7.9	80.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	25,042,406 株	26年3月期	25,042,406 株
27年3月期1Q	295,610 株	26年3月期	295,540 株
27年3月期1Q	24,746,831 株	26年3月期1Q	24,749,874 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、世界経済・競争状況・為替の変動等に関わるリスクなどがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。また、設備投資につきましては、企業収益が改善傾向にある中、緩やかに増加しております。一方、世界経済は、先進国を中心に回復傾向にありますが、新興国・資源国経済の動向、欧州経済の債務問題の帰趨、ウクライナ問題等の地政学的リスクなど不確実性が大きく、今後の動向につきましては引き続き注意が必要であります。

このような環境の中、産業機器分野向けシール製品は、国内外の設備投資の改善の動きを受け、売上高は前年同期を上回りました。一方、電子機器関連事業の半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は半導体市況が足踏み状態にあり、売上高は前年同期と比べ微減となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高48億51百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益6億42百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益6億64百万円（前年同期比3.7%減）、四半期純利益3億69百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

連結売上高をセグメント別に見ますと、産業機器関連事業は23億45百万円（前年同期比7.2%増）、電子機器関連事業は24億85百万円（前年同期比2.0%減）、その他部門（不動産賃貸等）は20百万円（前年同期比51.9%増）となりました。

また、営業利益のセグメント別につきましては、産業機器関連事業は3億35百万円（前年同期比7.0%増）、電子機器関連事業は2億94百万円（前年同期比3.2%減）、その他部門（不動産賃貸等）は7百万円（前年同期比63.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、たな卸資産は増加しましたが、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少等により前期末比3億13百万円減の386億73百万円となりました。また、有利子負債（リース債務は除く）は、前期末比1億1百万円減の11億29百万円となりました。純資産は、四半期純利益等により前期末比3億2百万円増の308億88百万円となり、自己資本比率は79.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、現時点において決算発表時（平成26年5月9日）に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が158百万円減少し、利益剰余金が102百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,093	12,869
受取手形及び売掛金 (純額)	9,400	9,038
商品及び製品	492	639
仕掛品	797	979
原材料及び貯蔵品	501	629
その他	520	346
流動資産合計	24,805	24,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	5,706	5,975
機械装置及び運搬具 (純額)	1,261	1,225
土地	3,707	3,683
その他 (純額)	578	244
有形固定資産合計	11,254	11,128
無形固定資産	75	72
投資その他の資産	2,850	2,970
固定資産合計	14,180	14,171
資産合計	38,986	38,673
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,929	3,172
短期借入金	575	555
未払法人税等	805	69
賞与引当金	538	266
その他	1,202	1,537
流動負債合計	6,052	5,600
固定負債		
長期借入金	656	574
退職給付に係る負債	1,383	1,225
資産除去債務	60	60
その他	249	325
固定負債合計	2,348	2,185
負債合計	8,400	7,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	19,507	19,781
自己株式	△145	△145
株主資本合計	29,518	29,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	856	926
為替換算調整勘定	252	204
退職給付に係る調整累計額	△41	△35
その他の包括利益累計額合計	1,067	1,095
純資産合計	30,585	30,888
負債純資産合計	38,986	38,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	4,739	4,851
売上原価	3,186	3,179
売上総利益	1,553	1,672
販売費及び一般管理費	939	1,029
営業利益	613	642
営業外収益		
受取配当金	28	32
為替差益	46	—
その他	12	7
営業外収益合計	86	40
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	—	13
固定資産売却損	5	—
その他	0	1
営業外費用合計	9	18
経常利益	690	664
特別損失		
固定資産処分損	—	56
減損損失	—	23
特別損失合計	—	80
税金等調整前四半期純利益	690	584
法人税、住民税及び事業税	173	65
法人税等調整額	85	148
法人税等合計	258	214
少数株主損益調整前四半期純利益	431	369
四半期純利益	431	369

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	431	369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	69
為替換算調整勘定	104	△47
退職給付に係る調整額	—	6
その他の包括利益合計	265	28
四半期包括利益	697	398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	697	398

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,189	2,537	4,726	13	4,739	—	4,739
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	563	597	1,161	4	1,165	△1,165	—
計	2,752	3,135	5,887	17	5,905	△1,165	4,739
セグメント利益	313	304	618	4	622	△9	613

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去1百万円及び棚卸資産の調整額△11百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,345	2,485	4,831	20	4,851	—	4,851
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	653	642	1,296	4	1,300	△1,300	—
計	2,999	3,128	6,127	24	6,152	△1,300	4,851
セグメント利益	335	294	630	7	637	4	642

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去△0百万円及び棚卸資産の調整額4百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地の減損損失を特別損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては23百万円であります。